



### 農林水産省

#### 建築用木材の利用強化などを要求

国が実施する農業農村整備事業では、水路や頭首工など農業水利施設の更新・長寿命化、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化に取り組む。このほか、農業水利施設の長寿命化、防災減災事業支援にも31.2億円を求め、林野関係の公共事業も求めている。

国が実施する農業農村整備事業では、水路や頭首工など農業水利施設の更新・長寿命化、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化に取り組む。このほか、農業水利施設の長寿命化、防災減災事業支援にも31.2億円を求め、林野関係の公共事業も求めている。

国が実施する農業農村整備事業では、水路や頭首工など農業水利施設の更新・長寿命化、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化に取り組む。このほか、農業水利施設の長寿命化、防災減災事業支援にも31.2億円を求め、林野関係の公共事業も求めている。

### 文科科学省

#### 学校施設整備費が大幅増に

文科科学省は2023年度予算の概算要求で、公立学校施設の整備に前年度比で206.1割の大増となる210.3億8000万円を要求。公立学校施設の老朽化がピークを迎えているため、教育環境の向上と一体で対策を講じていく。学校施設の建築単価については、資材費などの上昇分を加味して18.7割増の1平方メートル当たり28万8700円としている。

公立学校施設の老朽化がピークを迎えているため、教育環境の向上と一体で対策を講じていく。学校施設の建築単価については、資材費などの上昇分を加味して18.7割増の1平方メートル当たり28万8700円としている。

公立学校施設の老朽化がピークを迎えているため、教育環境の向上と一体で対策を講じていく。学校施設の建築単価については、資材費などの上昇分を加味して18.7割増の1平方メートル当たり28万8700円としている。

### 宮城県

#### 国土強靱化加速化へ 財源確保を要望

宮城県は、国土強靱化の加速化やインフラ長寿命化に向けた財源の確保などを要望した。主な重点要望は▽東日本大震災復興関連事業に対する支援の継続▽福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応▽地方財源の確保▽東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に際しての安全・防災対策の推進▽想定される地震・津波による被害への対策に係る支援の拡充▽国土強靱化の加速化とインフラ長寿命化に向けた財源の確保など計12項目。

宮城県は、国土強靱化の加速化やインフラ長寿命化に向けた財源の確保などを要望した。主な重点要望は▽東日本大震災復興関連事業に対する支援の継続▽福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応▽地方財源の確保▽東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に際しての安全・防災対策の推進▽想定される地震・津波による被害への対策に係る支援の拡充▽国土強靱化の加速化とインフラ長寿命化に向けた財源の確保など計12項目。

宮城県は、国土強靱化の加速化やインフラ長寿命化に向けた財源の確保などを要望した。主な重点要望は▽東日本大震災復興関連事業に対する支援の継続▽福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応▽地方財源の確保▽東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に際しての安全・防災対策の推進▽想定される地震・津波による被害への対策に係る支援の拡充▽国土強靱化の加速化とインフラ長寿命化に向けた財源の確保など計12項目。

## 道路、トンネル、ダム等大型整備を要望

### 青森県

#### 駒込ダム本体工事費等を促進

青森県は2023年度の重点施策提案として、「青森県国土強靱化地域計画」の着実な推進に向け、「防災公共」等の事業や、地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進など新規提案4件、継続提案19件の計23件を盛り込んでいる。災害時に人命を守ることを最優先とする防災対策および危機管理体制の強化など、防災・国土強靱化の強化に向けた取り組みを「防災公共」として提唱した。災害時の地域の実情に沿った、避難場所を確保する「防災公共」の推進計画を策定し進めているが、避難経路上の危険箇所対策438カ所のうち、完了が89カ所(約20%)、事業中が54カ所(約12%)に留まっており、「防災公共」の整備促進を要望している。

青森県は2023年度の重点施策提案として、「青森県国土強靱化地域計画」の着実な推進に向け、「防災公共」等の事業や、地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進など新規提案4件、継続提案19件の計23件を盛り込んでいる。災害時に人命を守ることを最優先とする防災対策および危機管理体制の強化など、防災・国土強靱化の強化に向けた取り組みを「防災公共」として提唱した。災害時の地域の実情に沿った、避難場所を確保する「防災公共」の推進計画を策定し進めているが、避難経路上の危険箇所対策438カ所のうち、完了が89カ所(約20%)、事業中が54カ所(約12%)に留まっており、「防災公共」の整備促進を要望している。

青森県は2023年度の重点施策提案として、「青森県国土強靱化地域計画」の着実な推進に向け、「防災公共」等の事業や、地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進など新規提案4件、継続提案19件の計23件を盛り込んでいる。災害時に人命を守ることを最優先とする防災対策および危機管理体制の強化など、防災・国土強靱化の強化に向けた取り組みを「防災公共」として提唱した。災害時の地域の実情に沿った、避難場所を確保する「防災公共」の推進計画を策定し進めているが、避難経路上の危険箇所対策438カ所のうち、完了が89カ所(約20%)、事業中が54カ所(約12%)に留まっており、「防災公共」の整備促進を要望している。

### 秋田県

#### 日治道今泉〜蟹沢IC間は 国事業で別線建設を

秋田県の提案、要望は総計76件。うち新規事項は8件。新規のうち、世界遺産の整備に関する要望は、鹿角市の特別史跡・大湯環状列石について、2つの環状列石の間を通る主要地方道・十二所花輪大湯環状列石への整備を求め、同区間は、道路標示の再塗装のため例年12月に設定している債務負担行為を設定するよう求めた。道路整備については、国道13号「横手北道路」の早期事業化、国道105号「大野峠峠防」の早期着工、

秋田県の提案、要望は総計76件。うち新規事項は8件。新規のうち、世界遺産の整備に関する要望は、鹿角市の特別史跡・大湯環状列石について、2つの環状列石の間を通る主要地方道・十二所花輪大湯環状列石への整備を求め、同区間は、道路標示の再塗装のため例年12月に設定している債務負担行為を設定するよう求めた。道路整備については、国道13号「横手北道路」の早期事業化、国道105号「大野峠峠防」の早期着工、

秋田県の提案、要望は総計76件。うち新規事項は8件。新規のうち、世界遺産の整備に関する要望は、鹿角市の特別史跡・大湯環状列石について、2つの環状列石の間を通る主要地方道・十二所花輪大湯環状列石への整備を求め、同区間は、道路標示の再塗装のため例年12月に設定している債務負担行為を設定するよう求めた。道路整備については、国道13号「横手北道路」の早期事業化、国道105号「大野峠峠防」の早期着工、

## 東北6県重点要望

### 岩手県

#### 1LCの実現や復興の姿の発信に係る支援を要望

岩手県は、東日本大震災津波等からの復興関連として最重要事項4項目、重要事項15項目のほか、地方創生推進関連として35項目などを提言・要望した。最重要事項は予算確保や人的支援、移転元地の活用に向けた措置、国際リーニアコライザー(1LC)の実現を挙げ、重要事項では津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置の拡充、被災地と連携した震災の風化防止や国内外の防災力向上に向けた取り組み強化のための、教訓の伝承と復興の姿の発信に係る支援などを求めた。地方創生関係は企業立地施策、情報通信基盤整備などへの支援、汚水処理施設整備の推進、自然公園等の施設整備に係る予算の確保などを挙げ、加えて台風災害等からの復旧・復興関連のほか、国から選定された釜石市沖再生可能エネルギー実証フィールドの研究開発や沿岸部での洋上ウインドファームの実現への取り組みを進めていることを踏まえ、新しい東北の創造に向けた重要事項として海洋再生可能エネルギーのさらなる活用に向けた支援を求めた。

岩手県は、東日本大震災津波等からの復興関連として最重要事項4項目、重要事項15項目のほか、地方創生推進関連として35項目などを提言・要望した。最重要事項は予算確保や人的支援、移転元地の活用に向けた措置、国際リーニアコライザー(1LC)の実現を挙げ、重要事項では津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置の拡充、被災地と連携した震災の風化防止や国内外の防災力向上に向けた取り組み強化のための、教訓の伝承と復興の姿の発信に係る支援などを求めた。地方創生関係は企業立地施策、情報通信基盤整備などへの支援、汚水処理施設整備の推進、自然公園等の施設整備に係る予算の確保などを挙げ、加えて台風災害等からの復旧・復興関連のほか、国から選定された釜石市沖再生可能エネルギー実証フィールドの研究開発や沿岸部での洋上ウインドファームの実現への取り組みを進めていることを踏まえ、新しい東北の創造に向けた重要事項として海洋再生可能エネルギーのさらなる活用に向けた支援を求めた。

岩手県は、東日本大震災津波等からの復興関連として最重要事項4項目、重要事項15項目のほか、地方創生推進関連として35項目などを提言・要望した。最重要事項は予算確保や人的支援、移転元地の活用に向けた措置、国際リーニアコライザー(1LC)の実現を挙げ、重要事項では津波対策施設に係る維持管理費等に対する財政措置の拡充、被災地と連携した震災の風化防止や国内外の防災力向上に向けた取り組み強化のための、教訓の伝承と復興の姿の発信に係る支援などを求めた。地方創生関係は企業立地施策、情報通信基盤整備などへの支援、汚水処理施設整備の推進、自然公園等の施設整備に係る予算の確保などを挙げ、加えて台風災害等からの復旧・復興関連のほか、国から選定された釜石市沖再生可能エネルギー実証フィールドの研究開発や沿岸部での洋上ウインドファームの実現への取り組みを進めていることを踏まえ、新しい東北の創造に向けた重要事項として海洋再生可能エネルギーのさらなる活用に向けた支援を求めた。

### 山形県

#### 米沢トンネルの整備推進など 酒田港の基地港湾化へ

山形県は、2023年度における国の施策などに対する提案について、新型コシを盛り込んだ、計62項目の施策を盛り込んだ。主な新規項目は、カーポート・ニューラルの形成や、遊佐町沖と酒田市の洋上風力発電の導入を後押しするため風力発電の機能強化を図る方針。発電設備の出荷保守およびメンテナンス拠点となる基地港湾の追加指定を目指している。また、福島・米沢間に掘削を計画している山形新幹線「米沢トンネル(仮称)整備」の早期実現に向けた整備費用の支援を推進し、整備効果の最大化に向けていく。

山形県は、2023年度における国の施策などに対する提案について、新型コシを盛り込んだ、計62項目の施策を盛り込んだ。主な新規項目は、カーポート・ニューラルの形成や、遊佐町沖と酒田市の洋上風力発電の導入を後押しするため風力発電の機能強化を図る方針。発電設備の出荷保守およびメンテナンス拠点となる基地港湾の追加指定を目指している。また、福島・米沢間に掘削を計画している山形新幹線「米沢トンネル(仮称)整備」の早期実現に向けた整備費用の支援を推進し、整備効果の最大化に向けていく。

山形県は、2023年度における国の施策などに対する提案について、新型コシを盛り込んだ、計62項目の施策を盛り込んだ。主な新規項目は、カーポート・ニューラルの形成や、遊佐町沖と酒田市の洋上風力発電の導入を後押しするため風力発電の機能強化を図る方針。発電設備の出荷保守およびメンテナンス拠点となる基地港湾の追加指定を目指している。また、福島・米沢間に掘削を計画している山形新幹線「米沢トンネル(仮称)整備」の早期実現に向けた整備費用の支援を推進し、整備効果の最大化に向けていく。

## 宮城県重点要望

### 宮城県

#### 国土強靱化加速化へ 財源確保を要望

宮城県は、国土強靱化の加速化やインフラ長寿命化に向けた財源の確保などを要望した。主な重点要望は▽東日本大震災復興関連事業に対する支援の継続▽福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応▽地方財源の確保▽東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に際しての安全・防災対策の推進▽想定される地震・津波による被害への対策に係る支援の拡充▽国土強靱化の加速化とインフラ長寿命化に向けた財源の確保など計12項目。

宮城県は、国土強靱化の加速化やインフラ長寿命化に向けた財源の確保などを要望した。主な重点要望は▽東日本大震災復興関連事業に対する支援の継続▽福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応▽地方財源の確保▽東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に際しての安全・防災対策の推進▽想定される地震・津波による被害への対策に係る支援の拡充▽国土強靱化の加速化とインフラ長寿命化に向けた財源の確保など計12項目。

宮城県は、国土強靱化の加速化やインフラ長寿命化に向けた財源の確保などを要望した。主な重点要望は▽東日本大震災復興関連事業に対する支援の継続▽福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応▽地方財源の確保▽東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に際しての安全・防災対策の推進▽想定される地震・津波による被害への対策に係る支援の拡充▽国土強靱化の加速化とインフラ長寿命化に向けた財源の確保など計12項目。

### 福島県

#### 国際教育研究機構の拠点整備 復興再生拠点区域外の対応も

福島県は、第2期復興・創生期間の折り返し地点となる2023年度の予算編成に当たり、避難12市町村の再生をはじめ、福島インベション・コースト構想の推進、新産業創出など重点6項目に基づき必要財源の確保を要望した。浪江町川添地区への施設建設が決定した福島国際教育研究機構については、復興を進める上で欠かすことのできない拠点と位置づけ、復興のリーディングプロジェクトとして、早期実現に向けた予算や試験研究に係る税制上の措置を要望。本年度に入り葛尾村、大

福島県は、第2期復興・創生期間の折り返し地点となる2023年度の予算編成に当たり、避難12市町村の再生をはじめ、福島インベション・コースト構想の推進、新産業創出など重点6項目に基づき必要財源の確保を要望した。浪江町川添地区への施設建設が決定した福島国際教育研究機構については、復興を進める上で欠かすことのできない拠点と位置づけ、復興のリーディングプロジェクトとして、早期実現に向けた予算や試験研究に係る税制上の措置を要望。本年度に入り葛尾村、大

福島県は、第2期復興・創生期間の折り返し地点となる2023年度の予算編成に当たり、避難12市町村の再生をはじめ、福島インベション・コースト構想の推進、新産業創出など重点6項目に基づき必要財源の確保を要望した。浪江町川添地区への施設建設が決定した福島国際教育研究機構については、復興を進める上で欠かすことのできない拠点と位置づけ、復興のリーディングプロジェクトとして、早期実現に向けた予算や試験研究に係る税制上の措置を要望。本年度に入り葛尾村、大

## 宮城県建設発生土リサイクル協同組合

Miyagi construction soil recycling cooperatives

再生盛土材販売  
軟弱地盤改良  
浚渫泥土改良

法面緑化  
防草緑化  
建設発生土受入

土は大切な財産です。

百目木(どうめき)改良土センター(株式会社丸本建設)  
SHISETSU未来リサイクルセンター(株式会社環境施設)  
仙台東部改良土センター(株式会社仙台東部改良土センター)  
仙台北部改良土センター(株式会社ホツマブラント)  
仙台南部地区改良土センター(仙台砕石株式会社)

株式会社ホツマブラント内  
事務局 千985-0013 宮城県仙台市宮城野区中野字資田18-2  
TEL. 022-343-3589 FAX. 022-366-6667

## 宮城県ジオファイバー協会

ジオファイバー工法の施工システムのうち、連続繊維補強土工法の機械化施工技術に対して平成12年に建設大臣の技術認定を得て技術審査証明を取得しました。

### GEO FIBER

ジオファイバー工法  
連続繊維による補強土(テックル)として技術審査認定取得

砂と糸を混ぜるだけで、せん断力の強い強固な「土構造物」を創る。

●特長  
1. 工程の短縮を図ります。  
2. コストの削減を図ります。  
3. 現地発生土(砂質土)の利用が可能です。

事務局/日特建設(株) 東北支店内: 〒982-0036 仙台市太白区富沢南一丁目18番地8  
TEL. 022(243)4439 FAX. 022(243)4438

## 宮城建設株式会社

代表取締役社長 菅原博之  
〒028-8031 岩手県久慈市新中の橋第4地割35番地の1  
TEL. 0194(52)1111 FAX. 0194(52)1297

盛岡支社 〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-13-55  
TEL. 019(622)8923 FAX. 019(653)5304  
青森支社 〒030-0915 青森県青森市小柳1-16-72  
TEL. 017(763)0452

## 北関東空調工業株式会社

代表取締役 有賀行秀  
本社/福島県いわき市平字柳町3 TEL. 0246(25)7111(4)  
■仙台支社 ■郡山営業所

## 佐藤工業株式会社

代表取締役社長 八巻 恵一  
本社/福島県福島市泉字清水内1 ☎(024)557-1166(代)  
支店/郡山・伊達・相双・仙台

## 山木工業株式会社

人と環境との調和をはかる ISO 9001 ISO14001 認証取得  
代表取締役 小峰良介  
本社/福島県いわき市平谷川瀬三丁目1-4  
TEL. 0246(23)1301(4) FAX. 0246(23)1475

## 堀江工業株式会社

代表取締役社長 長谷川 浩一  
福島県いわき市平字子町60-1 TEL. 0246(23)2311(4)

## 東開クレテック株式会社

代表取締役 三浦康伸  
本社/福島県北矢野目字成田小12 TEL. 024(553)8111